

## 1. 社会を大きく変えるとともに高い運用リターンをもたらすインパクト投資への期待

### 【ポイント】

- 直近において、インパクト投資の促進は日本政府の優先的政策課題の一つとなっており、2024年3月の金融庁による「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」公表をはじめ、関係省庁による施策が広がっている。同時に、民間ベースでも、企業経営・投資の双方で様々な取り組みが広がっている
- インパクト投資の多くは、通常の投資と遜色ない運用リターンを目指す投資であり、金融庁の基本的指針で明確化されたインパクト投資の4つの基本的要素に明記されている「革新」「変革」「加速」を通じて、社会を大きく変えるとともに、高い運用リターンをもたらすインパクト投資への期待が高まっている

### 金融庁によるインパクト投資の基本的要素の明確化

2024年3月、金融庁が、「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」を公表し、インパクト投資に期待される4つの基本的要素が明記されました（表1）。

表1：インパクト投資の4つの基本的要素

基本的要素1：実現を「意図」する「社会・環境的効果」が明確であること(intention)
基本的要素2：投資の実施により、効果の実現に貢献すること(contribution)
基本的要素3：効果の「特定・測定・管理」を行うこと(identification / measurement / management)
基本的要素4：市場や顧客に変革をもたらす又は加速し得るよう支援すること(innovation / transformation / acceleration)

金融庁はこれまで、ESG投信（公募投信）については、「ESGを投資対象選定の主要な要素とするもの」といった考え方を示していましたが、今般、インパクト投資については新たな考え方が示された格好です。

### インパクト投資は政府の優先的政策課題の一つに

近年、インパクト投資の促進は、政府の優先的政策課題の一つとなっています。政策的優先度の高さを推し量るバロメーターとして、政府が毎年閣議決定する「骨太方針」（経済財政運営と改革の基本方針）の内容に注目すると、「ESG」という言葉が骨太方針に初めて登場したのは2016年にまで遡ります。その後、日本版スチュワードシップ・コードや、コーポレートガバナンス・コードなどでESGの重要性が明記されるとともに、GPIFがESG投資を開始したことなどをきっかけに、市場が大きく拡大しました。

一方の「インパクト投資」は、2022年の骨太方針で初めて登場し、足元にかけて、前述の金融庁による基本的指針策定、グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブの立ち上げ、インパクトコンソーシアムの設置、インパクトスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup Impact」の立ち上げなど、関係省庁による施策が広がっています。

民間ベースでも、2022年以降、インパクトスタートアップ協会の設立、経団連による報告書「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する」の公表、GSG国内諮問委員会による「インパクト企業の資本市場における情報開

示及び対話のためのガイダンス」作成に向けた動き、インパクト志向金融宣言の署名機関の拡大など、企業経営・投資の双方で様々な取り組みが広がっています。

### 「革新」「変革」「加速」の重要性

金融庁が定めたインパクト投資の基本的要素のうち、国際的にも特徴的なのが4番目の要素です。「革新」「変革」「加速」といった言葉が目を惹きます。

インパクト投資は、社会・環境的効果（インパクト）と運用リターンの“二兎”を追う投資ですが、その多くは、通常の投資と遜色ない運用リターンを目指す投資であり、長期的な視点から、インパクトを生み出す革新的・変革的なビジネスのスケールビリティを見出し、その成長を加速させることで、大規模なインパクトと、企業価値創造を通じた高い運用リターンを目指すインパクト投資が少なくないと考えられます。インパクトのために運用リターンを犠牲にすることを厭わない投資は少ないことが国際調査でも報告されています<sup>[1]</sup>。

同時に、企業経営においても、事業を通じたインパクト創出による企業価値創造を志向する企業が、新興企業だけでなく、伝統的な上場企業の間にも広がってきていることは、例えば、いわゆる「パーパス経営」を標ぼうする企業が増えてきていることから窺えます。実際に日本の上場企業の財務データを用いた統計分析で、インパクト志向が強いパーパスを掲げる企業のほうが、ROAやROEといった財務パフォーマンス指標も優れる傾向にあることも報告<sup>[2]</sup>されており、インパクトを起点とする革新的・変革的なビジネス展開は、企業価値創造の新たな突破口になる可能性を秘めていると言えます。

このように考えると、「革新」「変革」「加速」といった要素は、インパクトを起点とする革新的・変革的なビジネスを志向する企業、そしてインパクトと運用リターンという二兎を追う投資家にとって、“肝”となります。もちろん「言うは易く行うは難し」であることは想像に難くありませんが、社会を大きく変えるとともに、高い運用リターンをもたらす投資として、インパクト投資への期待が高まっています。

[1] Hand, D. Sunderji, S., Pardo, N. (2023). 2023 GIINSight: Impact Investing Allocations, Activity & Performance. The Global Impact Investing Network (GIIN). New York.

[2] 金融庁金融研究センター（2023）「インパクト創出と企業価値向上は両立するのか ―事例調査とパーパスの内容分析に基づく実証分析の両面から―」（<https://www.fsa.go.jp/frtc/seika/discussion/2023/DP2023-3.pdf>）

## 2. インパクトコンソーシアムに参画するとともに、インパクト志向金融宣言に署名しました

ニッセイアセットは、2024年3月、環境・社会課題解決を持続的な成長に結びつける好循環の実現を目指して、幅広い主体が協働・対話を行う官民連携の「[インパクトコンソーシアム](#)」に参画しました。

また、2024年4月には、金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである、という想いを持つ複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投融资の実践を進めて行くイニシアチブである「[インパクト志向金融宣言](#)」に署名しました。

ニッセイアセットは、2020年2月に、金融庁の委託を受けて「[上場株式投資におけるインパクト投資活動に関する調査報告書](#)」を取りまとめたほか、2023年2月に、インパクト投資に関する世界的なネットワークである「[グローバル・インパクト投資ネットワーク \(GIIN\)](#)」に加入するなど、インパクト投資に関する取り組みを強化してきました。

今般のインパクトコンソーシアムへの参画、及びインパクト志向金融宣言への署名を通じて、インパクト投資への取り組みのさらなる高度化を目指すとともに、国内外におけるインパクト投資市場のさらなる健全な発展に貢献していきたいと考えています。

図：ニッセイアセットが加入するインパクト投資関連のイニシアチブ等



## 3. 2024年5月開催予定の「Social Impact Day 2024」に協賛しています

ニッセイアセットは、5月15日（水）から17日（金）にかけて東京で開催される、[社会的インパクトに関する国内最大級のカンファレンス「Social Impact Day 2024」](#)に協賛しています（主催：一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）、一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）、開催形式：対面式とオンラインのハイブリッド形式）。

5月16日（木）に予定されている「[ショートピッチセッション：インパクト創出への取り組み](#)」では、気候変動や自然資本に関する課題解決への貢献に向けて、企業活動の改善を重視する国内株式、外国株式に投資するトランジションファンドを運用を担当する弊社・井上より、[上場株式投資における、企業へのエンゲージメントや、運用リターンとの両立への取り組み](#)など運用現場の知見や活動を紹介する予定です。

このセッションは無料で視聴可能（オンライン）ですので、是非ご覧ください（右表参照）。



イベント特設サイト：<https://social-impact-day-2024.simi.or.jp/>

表：ニッセイアセットが登壇するセッションの概要

日時	5/16（火）13:20 - 14:30
名称	Sponsored Session 3 ショートピッチセッション：インパクト創出への取り組み
申し込み方法	<a href="https://social-impact-day-2024.peatix.com/">https://social-impact-day-2024.peatix.com/</a> ※事前申し込みが必要です。本セッションは無料セッションですので、無料チケットでも視聴可能です。「チケットを申し込む」ボタンを押して、ご希望のチケット種類を選択してください。

- ✓当資料は内外の債券、株式、為替市場等に関する情報提供を行うためのものです。予め特定の方向や対応を推奨する目的のものではありません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、投資対象国・地域等の経済状況や金融資本市場の動向、また有価証券等の発行者の経済活動等の変化を背景に、投資対象資産の価格が変動し、その下落により損失を被るおそれがあるほか、投資元本を割り込むリスクがあります。詳しくは各商品の商品説明資料をご確認ください。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、お客様に手数料等をご負担いただきますが、手数料等の種類ごとの金額及びその合計額については具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等の商品説明資料に記載されたシミュレーションやバックテスト等は、参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- ✓市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓当資料に記載された市場を投資対象とする運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のものとなります。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
- ✓当資料に掲載したインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾者に帰属します。